

発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指す PBS (11)

ー行動支援の専門性を共有する仕組み作りー

企画者 平澤紀子 (岐阜大学)・小笠原恵 (東京学芸大学)
司会者 小笠原恵 (東京学芸大学)
話題提供者 原口英之 (国立精神・神経医療研究センター)
話題提供者 田中敦子 (徳島県立阿南支援学校ひわさ分校)
話題提供者 野口幸弘 (西南学院大学)
指定討論者 大久保賢一 (畿央大学)

KEY WORDS: 行動問題、適応行動、Positive Behavior Support

【企画趣旨】

本シンポジウムでは、応用行動分析学の Positive Behavior Support (PBS)の考え方や方法を基に、教育や福祉現場における行動問題の支援に関する課題を検討している。

昨年度 10 回目のシンポジウムにおいて、PBS 研究を総括した。その結果、非嫌悪的介入を起点とした PBS 研究は、行動問題の低減から適応行動の促進へと目標を転換し、専門家から通常の支援者が行うシステム構築へと進化していることが明らかにされた。一方、有効な研究成果がとどかず、いまだ困難な状況に置かれている人々が多く存在する。こうした状況を解決するためには、より多くの人々が関与し、協働していくための仕組みが求められる。

そこで、今回のシンポジウムでは、保育、教育、福祉現場において PBS を展開している話題提供者から、行動支援の専門性を共有するための仕組みをどのように作り、その展開の成果と課題は何かを報告してもらおう。そして、海外のシステムアプローチ研究を踏まえた指定討論を基に、わが国の教育、福祉現場に即した仕組みについて考えたい。

【話題提供者の趣旨】

1. 保育者と外部支援者との協働による PBS

原口英之 (国立精神・神経医療研究センター)

保育現場において行動上の問題を示す幼児の支援に関して保育者は困難さを抱えている。保育者の外部支援者への期待は大きく、自治体によっては、巡回相談等、外部機関の支援者が保育現場を支援する仕組みが整いつつある。しかしながら実態は、保育園・保育者によって、または巡回相談を担う外部支援者によって、幼児への支援の仕方は異なり、なかには十分な成果が得られないまま解決が先送りされてしまうことがある。保育現場において、行動上の問題を示す幼児に対して有効性が高く実施可能な支援の確立は重要な課題である。米国と異なる背景をもつ我が国において、さらに学校と異なる保育現場という文脈で、PBS を実現していく鍵は、保育者と発達支援・行動的支援を専門とする者との協働にある。

本発表では、保育者と外部支援者の協働による保育現場での PBS の実践について報告する。

2. 教員による研修支援システム構築の取り組み

田中敦子 (徳島県立阿南支援学校ひわさ分校)

教育現場においてかつては、教員のこれまでの経験や勘等に応じて行動問題等に対応してきた。しかし、徳島県の特別支援学校においては、数年前から応用行動分析学の視点に立った事例研究を行い、指導目標や指導の手続きを立案し、指導の記録をグラフ化することで目に見える形で指導の成果を評価するよう取り組んでいる。事例研究をチームで実施し、

指導の成果をポスター発表と言う形で研修会やネット上で報告するというシステムを構築してきた。このように事例研究を実施するうえで必要な研修支援システムをサポートしてきたのが徳島 ABA 研究会である。徳島 ABA 研究会は、現在特別支援学校の教員や各支援機関の支援者がスタッフとなり運営されている。スタッフの多くは大学等で応用行動分析学について学んだ経験がなく、このような研修支援システムの中で実践を積みながら学びを深めている。今回は、徳島 ABA 研究会の研修支援システム等について報告し、チームで取り組むためのその成果と課題について検証したい。

3. 行動障害のある人への支援の仕組みづくり

野口幸弘 (西南学院大学)

これまで強度行動障がいといわれている人への地域支援の経験から、1. 行動問題への感度の重要性 2. 行動問題の形成過程に関する支援者の共通理解 3. 環境 (文脈) ごとくきめ細かな支援とつなぎの重要性を検討することの大切さを確認してきました。つまり、暮らしの場 (家庭・居宅介護・入所等)、日中活動場面と地域 (余暇) 活動の支援へとそれをつなぐためのネットワークを展開してきました。専門家中心の支援の場では、当事者の行動問題軽減と生活の質の向上が保障される見通しが立つのだが、様々な当事者の生活文脈に展開しようとするときに、いつも支援の限界を感じてきた。PBS の目的は、行動問題を起こす当事者を含め、関係者 (支援者、雇用者、親、友人等) も生活の質が改善されたと感じ、当事者のライフスタイルに良い影響を与えることである。福岡市では、この目的を達成するために、支援の共通理解を形成するための共同支援や研修体制の整備、期間限定の 2 4 時間支援での支援内容を整理して、地域資源に向けた丁寧な移行支援が可能な拠点づくり等様々な試行を行ってきた。

【指定討論】

大久保賢一 (畿央大学)

3 名の話題提供は、保育、教育、福祉とフィールドは異なるが、いずれも行動支援に関わる「専門性」をいかに現場に伝達し、維持させるかという課題について取り組んだ内容である。しかし、「専門性」を規定するものは、結局のところ支援者の「行動」であり、その行動は支援者を取り巻く随伴性によって形成され維持される。「行動コンサルテーション」、「職員研修」、「当事者の生活の質の向上」をキーワードにして、以上の話題について議論を深めたい。

(HIRASAWA Noriko, OGASAHARA Kei, HARAGUCHI, Hideyuki, TANAKA Atsuko, NOGUCHI Yukihiko, OHKUBO Kenichi)